



## 2024年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年4月12日

上場会社名 株式会社トール・日レスホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3087 URL <https://www.dnh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 天間 靖之

TEL 03-5459-9178

定時株主総会開催予定日 2024年5月28日

配当支払開始予定日

2024年5月29日

有価証券報告書提出予定日 2024年5月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	140,625	10.8	7,322	146.6	7,701	122.2	5,491	60.1
2023年2月期	126,864	16.0	2,969		3,466		3,429	180.8

(注) 包括利益 2024年2月期 5,627百万円 (64.3%) 2023年2月期 3,424百万円 (192.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	124.89		5.6	6.2	5.2
2023年2月期	77.56		3.6	2.9	2.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 19百万円 2023年2月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	127,788	99,474	77.6	2,262.89
2023年2月期	121,036	96,293	79.3	2,171.33

(参考) 自己資本 2024年2月期 99,155百万円 2023年2月期 96,014百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	11,795	4,904	3,373	35,796
2023年2月期	5,171	5,588	1,982	32,222

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期		14.00		16.00	30.00	1,326	38.7	1.4
2024年2月期		20.00		20.00	40.00	1,752	32.0	1.8
2025年2月期(予想)		22.00		20.00	42.00		27.8	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,542	3.6	5,047	24.3	5,125	19.7	3,650	0.4	83.01
通期	146,484	4.2	9,679	32.2	9,848	27.9	6,646	21.0	151.15

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期	45,609,761 株	2023年2月期	45,609,761 株
期末自己株式数	2024年2月期	1,791,447 株	2023年2月期	1,390,623 株
期中平均株式数	2024年2月期	43,971,778 株	2023年2月期	44,218,439 株

(参考)個別業績の概要

2024年2月期の個別業績(2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,388	9.1	1,507	8.6	1,745	7.4	1,577	28.9
2023年2月期	2,188	22.4	1,387	37.6	1,625	30.3	1,223	31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	35.87	
2023年2月期	27.67	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	64,577	64,274	99.5	1,466.83
2023年2月期	65,372	65,137	99.6	1,473.05

(参考) 自己資本 2024年2月期 64,274百万円 2023年2月期 65,137百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]4ページ「経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスによる営業規制の撤廃や5類への移行もあり、人流が活発化することで経済の正常化が進み、インバウンドの恩恵を受ける中、消費動向は改善してまいりました。また、ウクライナ情勢をはじめとした国際的なさまざまな要因から生じたエネルギーや穀物をはじめとしたコモディティの価格高騰や、円安の進行も落ち着きが見られるようになりました。しかしながら、生活に直結する食品などを中心に、消費者物価の上昇は継続しており、大手企業をはじめとした賃上げの活発化はあるものの、物価の上昇には追いついておらず、先行きの不透明感に変化はありません。

外食業界におきましても、新型コロナウイルスの影響は収まったものの、在宅勤務の継続など、コロナ前の生活習慣がもとに戻ることはなく、完全な回復と言えるまでの状況には至っておりません。また、原材料をはじめ人件費や物流費など、さまざまなコストの上昇は継続しており、今後もコストの上昇が見込まれるなど、厳しい経営環境は継続し、予断を許さない状況となっております。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界におけるエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で72店舗（直営店45店舗、加盟店24店舗、海外3店舗）を新規出店しました。

既存事業においては、各業態別での新商品の導入やリニューアルをはじめ、テイクアウトメニューや売店商品の拡充、卸売事業の拡大など、コロナ禍に取組んだ活動を継続するとともに、キャッシュレス・キャンペーンをはじめ、さまざまなキャンペーンを実施し、販促活動を強化いたしました。また、季節ごとの商品を中心に、付加価値の高いメニューを随時導入することで顧客単価を上げ、売上の回復に努めました。その結果、経常利益においては、コロナ前の経営数値への改善には至っていないものの、売上高は、顧客単価の上昇に伴い改善傾向が明確化し、コロナ前を超える水準にまで回復しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,406億25百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益73億22百万円（前年同期比146.6%増）、経常利益77億1百万円（前年同期比122.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益54億91百万円（前年同期比60.1%増）となりました。

各事業区分の概況は次のとおりであります。

#### (日本レストランシステムグループ)

日本レストランシステムグループでは、新型コロナウイルスの5類移行に伴い着実に売上高が伸長し、回復傾向が顕著に見られるようになりました。

新規出店につきましては、「星乃珈琲店」や「洋麺屋五右衛門」等の主力ブランドを中心に26店舗を新規出店するなど店舗網の拡大に努め、一部のロードサイドの「星乃珈琲店」においては、既存建物の一部分を「コッペ田島」ブランドとして新たにオープンした結果、より多くのお客様をお迎えすることが出来ております。また、既存ブランドの更なるブラッシュアップを目的として新たに「牛たん焼き仙台辺見」「蕎麦いまる」等のブランドを主軸として25店舗の業態変更を実施しております。なお、「星乃珈琲店」の店舗数は、2024年2月末時点で国内においては277店舗となり、うち加盟店は36店舗となりました。

商品戦略につきましては、引き続き、季節に合わせたメニュー開発のマーケティング力強化に努め、商品力を高めることでお客様にご満足頂ける商品を提供しております。また、多ブランド展開における効率化を考慮した商品開発を実施することで、徹底した原価管理を行っております。

以上の結果、日本レストランシステムグループにおける売上高は501億72百万円（前年同期比12.1%増）、セグメント利益は28億70百万円（前年同期比195.4%増）となりました。

(ドトールコーヒーグループ)

ドトールコーヒーグループの小売事業及びフランチャイズ事業は、新型コロナウイルスの5類移行により、人流が回復したことで、ビジネス街や駅前立地を中心に売上高は上昇傾向が鮮明となりました。回復が遅れがちであったモーニングの時間帯も客数が回復しつつあり、ランチやティータイムの改善も継続していることが、業績の回復に繋がっております。

小売事業においては、コロナ禍に対応したテイクアウト施策や売店商品の拡大を継続しながら、季節ごとの商品など付加価値の高いメニューを随時導入し、顧客単価を上げることで売上の回復に努めました。また、4種類のポイントプログラムを導入し、客数の回復を目指したキャッシュレス・キャンペーン施策を継続して打つことにより、新規顧客の獲得やリピーターの確保に努めております。また、原材料や人件費、物流費などをはじめとしたコストアップに対し、昨年来取り組んでいる維持管理コストの削減を継続実施することで、コスト全体の上昇は最小限に抑えております。

卸売事業においては、コンビニやスーパー向けチルド飲料において、プライベートブランド・ナショナルブランドともに、商品展開の幅を広げることで、売上高の拡大に努めました。また、ドリップコーヒーやインスタントコーヒーなど、通信販売や量販店での販売を拡大、新たな商品の開発・販売を展開することで販売強化に努め、引き続き業容拡大に邁進しました。

以上の結果、ドトールコーヒーグループにおける売上高は834億71百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は35億3百万円（前年同期比223.2%増）となりました。

(その他)

その他セグメントにおいては、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業となります。売上高は69億80百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益は10億56百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加や受取手形及び売掛金の増加等により1,277億88百万円と前連結会計年度末と比べ67億51百万円の増加となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加等により283億14百万円と前連結会計年度末と比べ35億70百万円の増加となりました。純資産は、剰余金の増加等により994億74百万円となり前連結会計年度末と比べ31億81百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益74億49百万円、減価償却費42億57百万円、法人税等の支払額12億46百万円等により、117億95百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出44億68百万円、敷金及び保証金の差入による支出7億45百万円等により、49億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額15億79百万円、自己株式の取得による支出8億93百万円等により、33億73百万円の支出となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、357億96百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率 (%)	79.4	79.3	77.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.6	68.2	70.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,055.3	337.3	679.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

6. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

7. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

8. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

9. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今期の見通しにつきましては、物価上昇は継続しつつも、賃上げやインバウンドの恩恵も顕著となるなど、一進一退を繰り返しながら経済環境は徐々に回復していくものと想定しております。一方で、原材料費の高止まりや人手不足の深刻化、物流の2024年問題など、外食産業を取り巻く経営環境は厳しい状況に変化はないと言えます。このような環境の中ではありますが、売上高の回復傾向は顕著となっており、さまざまな施策を講じることで企業価値の拡大を実現していく所存です。

以上に基づき、次期連結業績見通しにつきましては、売上高1,464億円、営業利益96億円、経常利益98億円、親会社株主に帰属する当期純利益66億円を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（共同持株会社）と子会社23社及び関連会社3社で構成され、コーヒーの焙煎加工並びに販売および多業態の飲食店経営を主力事業とし、そのほか、フランチャイズチェーンシステムによる飲食店の募集および加盟店の指導事業、ベーカリー事業、食料品の販売事業等、また各事業に関連するサービス等の事業活動を国内外で行っております。

### (1) 事業内容

（日本レストランシステムグループ）

日本レストランシステム(株)が主に「星乃珈琲店」、「洋麺屋五右衛門」を始めとしたレストランチェーンを展開しております。また、仕入機能として日本レストランベジ(株)（青果物の仕入）・日本レストランフーズ(株)（食肉類の仕入）が、製造及び加工の機能として日本レストランプロダクツ(株)（ソース等の製造）・日本レストランハムソー(株)（ハム等の製造）が、物流機能として日本レストランデリバリー(株)が、サービス機能としてD&Nレストランサービス(株)（デザイン、メンテナンス等）を運営しております。また、エフアンドエフシステム(株)は直営店において自然食品を販売しております。

（ドールコーヒーグループ）

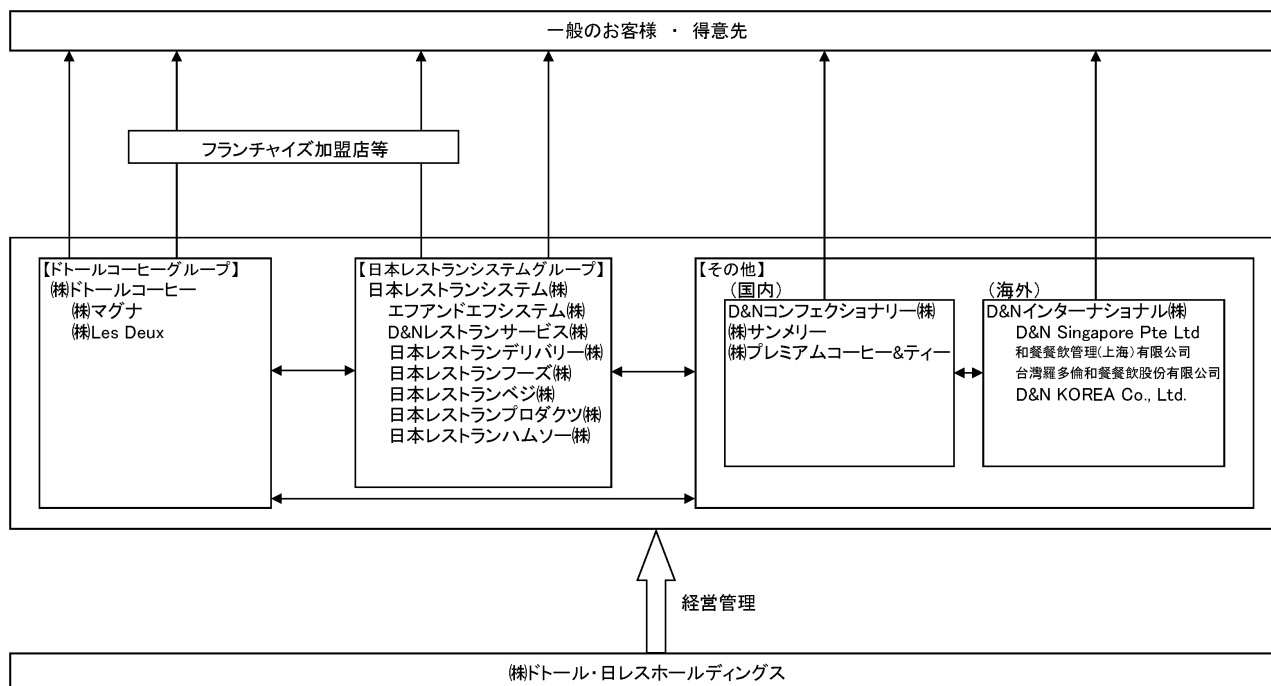
(株)ドールコーヒーが主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗による販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティの収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売をしております。また、(株)Les Deuxが直営店の運営を、(株)マグナが国内外においてコーヒーマシン等の販売を行っております。

（その他）

D&Nコンフェクショナリー(株)は洋菓子の製造および卸販売、(株)サンメリーはパンの製造および販売、(株)プレミアムコーヒー&ティーは希少な高級コーヒー豆および紅茶を直輸入し提供等をそれぞれ行っております。また、海外事業として、シンガポール、台湾、韓国の各国において直営店の運営を行っており、その統括管理を海外統括会社であるD&Nインターナショナル(株)が行っております。

### (2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他、関連会社（持分法適用会社）として2社、非連結子会社（持分法非適用会社）として2社、非連結子会社（持分法適用会社）として2社、関連会社（持分法非適用会社）として1社ございます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,222	35,796
受取手形及び売掛金	6,032	6,326
商品及び製品	3,232	3,437
仕掛品	153	134
原材料及び貯蔵品	1,806	1,655
その他	6,298	7,184
貸倒引当金	△14	△69
流動資産合計	49,732	54,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,618	53,083
減価償却累計額	△30,646	△31,589
建物及び構築物 (純額)	20,972	21,494
機械装置及び運搬具	6,812	7,225
減価償却累計額	△5,851	△6,091
機械装置及び運搬具 (純額)	961	1,133
土地	20,882	21,145
リース資産	4,498	6,293
減価償却累計額	△1,983	△3,060
リース資産 (純額)	2,514	3,233
その他	8,959	9,356
減価償却累計額	△7,522	△7,643
その他 (純額)	1,437	1,713
有形固定資産合計	46,768	48,720
無形固定資産		
投資その他の資産	761	1,012
投資有価証券	803	910
繰延税金資産	1,290	1,305
敷金及び保証金	20,212	19,972
退職給付に係る資産	28	35
その他	1,440	1,366
投資その他の資産合計	23,775	23,590
固定資産合計	71,304	73,323
資産合計	121,036	127,788

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,346	6,768
短期借入金	470	470
1年内返済予定の長期借入金	60	93
未払法人税等	696	1,738
賞与引当金	1,156	1,331
役員賞与引当金	51	53
株主優待引当金	141	153
その他	7,883	8,802
流動負債合計	16,806	19,410
固定負債		
長期借入金	155	139
リース債務	1,023	1,693
退職給付に係る負債	2,266	2,318
資産除去債務	2,279	2,357
その他	2,212	2,395
固定負債合計	7,937	8,903
負債合計	24,743	28,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	16,638	16,642
利益剰余金	80,983	84,891
自己株式	△2,571	△3,431
株主資本合計	96,051	99,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154	249
繰延ヘッジ損益	154	365
為替換算調整勘定	△338	△565
退職給付に係る調整累計額	△7	2
その他の包括利益累計額合計	△37	52
非支配株主持分	278	318
純資産合計	96,293	99,474
負債純資産合計	121,036	127,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	126,864	140,625
売上原価	52,094	56,436
売上総利益	74,769	84,189
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	25,546	28,114
賞与引当金繰入額	1,069	1,217
役員賞与引当金繰入額	51	53
退職給付費用	432	412
賃借料	16,756	17,015
水道光熱費	3,937	3,757
その他	24,005	26,295
販売費及び一般管理費合計	71,800	76,866
営業利益	2,969	7,322
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	15	20
為替差益	376	269
不動産賃貸料	85	100
その他	81	69
営業外収益合計	574	473
営業外費用		
支払利息	15	17
不動産賃貸費用	44	54
持分法による投資損失	7	19
その他	9	4
営業外費用合計	77	94
経常利益	3,466	7,701
特別利益		
固定資産売却益	6	27
投資有価証券売却益	—	45
退店補償金収入	465	595
助成金収入	1,390	—
特別利益合計	1,862	668
特別損失		
固定資産除却損	23	42
減損損失	1,279	878
特別損失合計	1,303	920
税金等調整前当期純利益	4,025	7,449
法人税、住民税及び事業税	1,358	1,929
法人税等調整額	△795	△17
法人税等合計	562	1,911
当期純利益	3,462	5,537
非支配株主に帰属する当期純利益	32	45
親会社株主に帰属する当期純利益	3,429	5,491

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,462	5,537
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	95
為替換算調整勘定	△296	△226
繰延ヘッジ損益	154	210
退職給付に係る調整額	28	10
その他の包括利益合計	△37	90
包括利益	3,424	5,627
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,391	5,581
非支配株主に係る包括利益	32	45

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,638	78,792	△2,574	93,856
当期変動額					
剰余金の配当			△1,238		△1,238
親会社株主に帰属する当期純利益			3,429		3,429
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	2,191	3	2,194
当期末残高	1,000	16,638	80,983	△2,571	96,051

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79	-	△42	△36	0	252	94,109
当期変動額							
剰余金の配当							△1,238
親会社株主に帰属する当期純利益							3,429
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75	154	△296	28	△37	26	△11
当期変動額合計	75	154	△296	28	△37	26	2,183
当期末残高	154	154	△338	△7	△37	278	96,293

当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	16,638	80,983	△2,571	96,051
当期変動額					
剰余金の配当			△1,583		△1,583
親会社株主に帰属する当期純利益			5,491		5,491
自己株式の取得				△893	△893
自己株式の処分		3		33	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	3,907	△860	3,051
当期末残高	1,000	16,642	84,891	△3,431	99,102

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154	154	△338	△7	△37	278	96,293
当期変動額							
剰余金の配当							△1,583
親会社株主に帰属する当期純利益							5,491
自己株式の取得							△893
自己株式の処分							37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95	210	△226	10	90	39	129
当期変動額合計	95	210	△226	10	90	39	3,181
当期末残高	249	365	△565	2	52	318	99,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,025	7,449
減価償却費	3,913	4,257
減損損失	1,279	878
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	172
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	1
固定資産除却損	23	42
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△27
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
受取利息及び受取配当金	△30	△34
支払利息	15	17
為替差損益 (△は益)	△41	△33
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,030	△289
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,152	△32
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,260	315
その他	△598	△221
<b>小計</b>	<b>7,865</b>	<b>12,566</b>
利息及び配当金の受取額	21	28
利息の支払額	△15	△17
法人税等の支払額	△2,903	△1,246
法人税等の還付額	204	465
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,171</b>	<b>11,795</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	△39	—
投資有価証券の売却による収入	—	69
有形固定資産の取得による支出	△5,029	△4,468
有形固定資産の売却による収入	7	54
無形固定資産の取得による支出	△363	△456
敷金及び保証金の差入による支出	△580	△745
敷金及び保証金の回収による収入	726	961
貸付けによる支出	△51	△133
その他	△257	△187
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,588</b>	<b>△4,904</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△60	△82
リース債務の返済による支出	△679	△911
自己株式の取得による支出	△0	△893
配当金の支払額	△1,237	△1,579
その他	△6	△6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,982</b>	<b>△3,373</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	55
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,323</b>	<b>3,573</b>
現金及び現金同等物の期首残高	34,546	32,222
現金及び現金同等物の期末残高	32,222	35,796

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を株式会社とする当社グループは2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「日本レストランシステムグループ」、「ドトールコーヒーグループ」、「その他」を事業セグメントとしております。

「日本レストランシステムグループ」は、主に直営店におけるレストランチェーンを経営しており、食材の仕入、製造及び販売までを事業活動としております。

「ドトールコーヒーグループ」は、主に直営店及びフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンの経営をしており、コーヒー豆の仕入、焙煎加工、直営店舗における販売、フランチャイズ店舗への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

「その他」は、主に国内及び海外における外食事業に係る小売及び卸売に関する事業活動としております。

2. 「各報告セグメントの売上高、利益又は損失・資産、その他の項目の金額」の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 「各報告セグメントの売上高、利益又は損失・資産、その他の項目の金額」に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	44,336	29,400	5,090	78,827	-	78,827
卸売	353	43,749	1,526	45,629	-	45,629
その他	78	2,329	-	2,407	-	2,407
顧客との契約から生じる 収益	44,768	75,479	6,617	126,864	-	126,864
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	44,768	75,479	6,617	126,864	-	126,864
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	556	4,300	6,290	△6,290	-
計	46,201	76,036	10,917	133,154	△6,290	126,864
セグメント利益又は損失 (△)	971	1,084	939	2,995	△25	2,969
セグメント資産	51,523	58,957	9,590	120,071	965	121,036
その他の項目						
減価償却費	1,479	1,887	545	3,913	0	3,913
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,258	4,327	122	5,709	-	5,709

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△25百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用774百万円及びセグメント間取引消去800百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額965百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額(セグメント間取引消去等)であります。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。



当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本レストラン システムグループ	ドトールコーヒー グループ	その他	計		
売上高						
小売	49,741	35,572	5,306	90,621	-	90,621
卸売	357	45,579	1,674	47,611	-	47,611
その他	73	2,319	-	2,393	-	2,393
顧客との契約から生じる 収益	50,172	83,471	6,980	140,625	-	140,625
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	50,172	83,471	6,980	140,625	-	140,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,641	647	4,744	7,033	△7,033	-
計	51,814	84,119	11,724	147,659	△7,033	140,625
セグメント利益又は損失 (△)	2,870	3,503	1,056	7,430	△107	7,322
セグメント資産	53,819	63,904	10,208	127,932	△144	127,788
その他の項目						
減価償却費	1,499	2,189	568	4,257	0	4,257
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,316	4,181	719	7,216	-	7,216

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△107百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用880百万円及びセグメント間取引消去773百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産や、その他の調整額（セグメント間取引消去等）であります。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	768	379	130	-	1,279

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	日本レスト ランシステム グループ	ドトールコー ヒーグループ	その他	全社・消去	合計
減損損失	439	409	29	-	878

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
1株当たり純資産額	2,171円33銭	1株当たり純資産額	2,262円89銭
1株当たり当期純利益	77円56銭	1株当たり当期純利益	124円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,429	5,491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,429	5,491
期中平均株式数(千株)	44,218	43,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 宮島 忠氏 (現 日本レストランシステム(株)専務取締役)

社外取締役 岩田 明子氏

##### ・新任監査等委員である取締役候補

社外取締役 河野 雅治氏 (現 当社監査等委員でない社外取締役)

##### ・退任取締役

常勤監査等委員 橋本 邦夫氏

社外取締役 大塚 東氏

#### (3) 就任予定日

2024年5月28日